

改革工程表2(年度別実行計画)

会計名及び部局・課名	鹿島臨海工業地帯造成事業特別会計	産業戦略部 立地推進局 産業基盤課
改革遂行責任者	産業戦略部長・立地推進局長・産業基盤課長・総務部長・財政課長	

改革方針	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
【1今後の会計のあり方】 ○収束に向けた検討	特会を廃止した場合における課題(残余財産・負債等)の解決に向けた検討及び地元市との調整 【地元市との意見交換 2回】      【地元市との意見交換 2回】      【地元市との意見交換 2回】      【地元市との意見交換 2回】			
【2保有土地の処分促進】 (1)工業用地等の処分促進 ○全面積52.4haを7年間で処分	8.0ha処分 【6.0ha】	8.0ha処分 【1.3ha】	8.0ha処分 【7.3ha】	8.0ha処分 【3.2ha】
◇奥野谷浜工業団地 ◇北海浜第二期工業団地	企業への訪問, 視察会, 現地案内等の実施			
◇北公共埠頭関連用地	県各関係部署, 地元市, 立地企業等の協力・連携による情報収集 立地が想定される企業への誘致活動の展開			
◇南海浜第二期埋立地	地元市, 立地企業等の協力・連携による情報収集 立地が想定される企業への誘致活動の展開			

※注 [ ] は目標達成状況を表示

⇔ は改革期間及び推進事項を表示

改革方針	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
(2) 代替地の処分促進 <代替地> ○全面積8.9haを5年間で処分	8.4ha処分			
	[用地提供者への売渡3.3ha]	[用地提供者への売渡1.2ha]	[用地提供者への売渡0ha]	[用地提供者への売渡0ha]
	用地提供者等との積極的な協議による処分の推進			
	四半期に1回一般競争入札			
	[入札実施：4回] 第1回(8月) 0.8ha 第2回(12月) 0.6ha 第3回(2月) 0.1ha 第4回(3月) 0.3ha 合計 1.8ha [随意契約等] 1.0ha 未利用替地処分合計 2.8ha	[入札実施：4回] 第1回(8月) 0.6ha 第2回(12月) 0.5ha 第3回(2月) 0.3ha 第4回(3月) 1.0ha 合計 2.4ha [随意契約等] 0.9ha 未利用替地処分合計 3.3ha	[入札実施：4回] 第1回(8月) 1.0ha 第2回(12月) 0.5ha 第3回(2月) 0.1ha 第4回(3月) 0.1ha 合計 1.7ha [随意契約等] 1.0ha 未利用替地処分合計 2.7ha	[入札実施：4回] 第1回(9月) 0.0ha 第2回(1月) 0.2ha 第3回(2月) 0.2ha 第4回(3月) 0.0ha 合計 0.4ha [随意契約等] 1.2ha 未利用替地処分合計 1.6ha
県ホームページ、地元市広報誌による事前申出の周知 事前申出の多い筆から測量及び不動産鑑定を実施				
【3一般会計からの繰入金の解消】 ○保有土地の処分促進 ○新たな歳入確保策の検討及び歳出の抑制	他会計への無償貸付地について、有償所管換えの実施			
	[繰入金なし]	[繰入金なし]	[繰入金なし]	[繰入金なし]

※注 [ ] は目標達成状況を表示

⇔ は改革期間及び推進事項を表示

改革工程表2(年度別実行計画)

会計名及び部局・課名	鹿島臨海工業地帯造成事業特別会計	産業戦略部 立地推進局 産業基盤課
改革遂行責任者	産業戦略部長・立地推進局長・産業基盤課長・総務部長・財政課長	

改革方針	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
<b>【1今後の会計のあり方】</b> ○収束に向けた検討	特会を廃止した場合における課題(残余財産・負債等)の解決に向けた検討及び地元市との調整			
<b>【2保有土地の処分促進】</b> (1)工業用地等の処分促進 ○全面積34.4haを7年間で処分	5.0ha処分	5.0ha処分	5.0ha処分	5.0ha処分
◇奥野谷浜工業団地 ◇北海浜第二期埋立地 ◇北公共埠頭関連用地	企業への訪問, 現地案内等の実施, パンフレットの配布 県各関係部署, 地元市, 立地企業等の協力・連携による情報収集			
◇神之池東部・西部地区	隣接企業等への処分促進			

※注 [ ] は目標達成状況を表示

⇔ は改革期間及び推進事項を表示

改革方針	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
(2) 代替地の処分促進 <代替地> ○全面積3.7haを4年間で処分	3.7ha処分			
	用地提供者等との積極的な協議による処分の推進 相続等の個別事情を抱えた案件については、その動向等を考慮しつつ早期解決に向け交渉			
	年2回の一般競争入札			
	保有土地台帳物件の現況調査、入札適正物件の掘り起こし 問い合わせを有する物件から測量及び不動産鑑定を実施 県報、ホームページ、現地看板を活用した入札案内の徹底			
<未利用替地> ○処分方針に基づく処分推進				

※注 [ ] は目標達成状況を表示

↔ は改革期間及び推進事項を表示